The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	減災のための日本語教育に関する一考察 : 大学院における留学生と日本人学生の防災意識調査
Author(s)	中川, 歩美
Citation	日本語・日本文化研究. 2016, 26, p. 180-191
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/59668
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

減災のための日本語教育に関する一考察
―大学院における留学生と日本人学生の防災意識調査―

中川　歩美

1.　はじめに

周知の通り日本は災害大国であり、特に地震は世界の 0.25%の国土面積である日本で、世界の約 20%の地震が発生している(内閣府:2006)。また今後 30 年以内にマグニチュード 8 規模の南海トラフ地震が 70%の確率で発生すると言われ、その対策が急がれている(政府地震本部 HP)。このように日本は災害に関する様々な課題を抱えているが、1995 年の阪神・淡路大震災では震災時における外国人住民の問題が顕在化した。同震災では外国人住民が情報弱者になり (佐藤他:1998)、彼らの被害が日本人住民より大きかったことが指摘されている(佐々木:1995)。課題解決のため様々な取り組みが実施されているものの、それ以降の震災でも、地震直後に取るべき行動がわからない等の外国人住民の課題が依然として報告されている(ロドリグ・横山:2005 等)。東京オリンピックや留学生 30 万人計画等、訪日外国人が今後増加すると予測される現在、災害時における外国人住民の被害を最小限に抑えるための対策は急務である。本稿では大学院に在籍する留学生と日本人学生を対象に、防災意識および、災害時に自分の身は自分で守る「自助」の意識や能力について質問紙調査を実施し、現状と問題点を洗い出すことで外国人住民に関わる防災対策の一助としたい。

2.　先行研究と本稿の位置付け

2.1　災害時における「自助」「共助」「公助」

災害時に被害拡大を防ぐ概念として「自助」「共助」「公助」が用いられる。消防庁(2011)は「自助」を「自分の身を自分の努力によって守る」こと、「共助」を「普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと」、「公助」を「国や都道府県、市町村の対応」としている。政府はこれまでの震災を受け、行政支援である「公助」には限界があるため、「自助」と「共助」の充実を進めている。また東日本大震災では「自助」の防災教育が成功した例として釜石小学校が注目された。釜石市では「地震の際は肉親にもかまわず、各自一刻も早く高台に避難し自分の命を守れ」という「津波てんでんこ」の教育を行っており、その結果釜石小学校では地震発生時に児童の 9 割が学校にいなかったにもかかわらず、全員が無事避難できたという(内閣府:2014)。以上を受け本稿は、災害時にはまず自分の身を自分で守れることが最重要であると考え「自助」に着目して調査を実施する。なお「自助意識」を「災害発生時には他者の支援や指示を待つのではなく、主体的に自分の身を守ろうとする意識」、「自助能力」を「適切な避難行動の知識および防災対策の有無を含めた、災害時に自分の身を守る能力」

という意味で使用する。

2.2　外国人住民の防災意識調査

外国人住民の防災意識調査に、京都府内の外国人住民 966 名に対して質問紙調査を実施した京都府国際センター(2013)がある。同調査は「家にいるとき大きな地震が起こったらまず何をするか」という質問に、外国人住民のうち社会人で 20.1%、留学生で 12.3%が「わからない」「何もしない」と回答したことや、「そのまま留まる」「助けを求める」「指示を待つ」等の回答も多数見られたことを受け、「「避難行動が全くとれない」層を極力早急に減らすことが重要」、「災害時には何より「自助」が第一であることを周知しておく必要がある」と述べている(京都府国際センター:2013:39)。また留学生のうち 35.8%が「防災対策をしている」、41.6%が「防災訓練や防災講習会に参加したことがある」にもかかわらず、実際に行っている具体的な防災対策としては、「避難所や避難ルートを調べる」「防災訓練・防災行事に参加する」等の 4 種類しかあがらなかった。これに対し日本人や社会人外国人住民の回答からは防災対策として 8 種類以上があげられており、このことから、同調査は留学生の防災への関心が低く、また留学生については防災訓練や講習会が必ずしも具体的な知識や行動に結びついていないことを問題提起している。

留学生を対象とした防災意識調査には名古屋大学(2013)があり、日本で被災した場合どのような行動をとるかという質問に対し、調査対象の留学生 69 名のうち約半数が「大学の指示を優先する」と回答した事例が報告されている。また東日本大震災を経験した首都圏の大学生・大学院生 11 名にインタビューを実施した小柳他(2012)では、メディア等から地震についての客観的な情報は得られても、それをどう判断しどう行動すれば良いかわからなかったという留学生の証言が示されている。以上の研究から、地震の際に主体的に避難行動が取れず、大学等からの指示を待つ留学生が多くいること、さらに留学生は地震に関する情報を得られても背景知識が無い場合、適切な避難行動を取れないことが示唆され、状況を判断して自分で自分の身を守るための行動ができるような、つまり「自助能力」の育成を目指した防災教育が必要であると言える。

また留学生の中でも日本語上級者について言及したものに、阪神淡路大震災の被災留学生 284 名に質問紙調査を実施した加賀美(1997)があり、日本語能力が高いはずの上級者の方が日本語初級者よりも救援・支援機関の認知度や利用度が低かったことを明らかにしている。これを受け加賀美(1997)は、情報提供者らが初級者に対して日本語のハンディキャップを承知した上で丁寧に何度も情報伝達するのに対し、中・上級者は日本語ができるから大丈夫だろうという憶測から、情報の網の目から漏らしてしまう可能性があること、さらに日本に馴れ日本語にも自信がついてきた中・上級者は、日本人や母国の友人に依存せず自分から情報にアクセスするため、重要な情報を見逃す可能性があることを指摘している。

2.3　南海トラフ巨大地震における大阪府の被害想定

前節で述べた先行研究の成果から、災害時の外国人住民に関わる課題が未だ残り、中でも留学生の防災意識が低く、地震の際に主体的に避難行動ができない留学生が多くいることから、留学生の「自助意識」や「自助能力」の育成が必要であることが示唆される。一方、様々な都道府県や日本語教育機関において外国人住民の防災意識調査が行われているが、大阪府下で実施された例は管見の限り見当たらない。大阪府によると最悪の事態として想定される南海トラフ巨大地震が発生した場合、大阪府の死者は約 13 万人、うち 11 万人が津波によるものであり、さらにユニバーサル・スタジオ・ジャパン(以下 USJ)が位置する大阪府此花区は最大 4.1m、淀川河口は 3.9m の津波の到達、また大阪駅や梅田駅が位置する大阪市北区はその津波による浸水が想定され(大阪府防災会議:2014)、防災対策が急務となっている。これらを受け大阪市はホームページで被害想定や防災対策マニュアルを公開し、また毎年 9 月に「大阪 880 万人訓練」として大規模な避難訓練を実施するなど、市民に向けて啓発活動を行っている。本稿では大阪府の大学院に在籍する留学生を対象に質問紙調査を実施し、特に震災時における「自助意識」「自助能力」の現状および問題点を洗い出すことで、今後の外国人住民に関わる防災対策のための参考資料を提供したい。

3.　調査概要

3.1　調査方法

対象者に質問紙への記入を依頼し、回答後全員にフォローアップ・インタビュー(以下インタビュー)を行った。調査期間は 2016 年 7 月から 8 月である。本稿では先行研究で、比較的防災意識が低く、また日本語能力の高さゆえにかえって情報網から抜け落ちてしまう可能性を指摘されている日本語上級者の留学生を調査対象とする。また比較対象とするため日本人学生にも同様の調査を行った。調査対象者は大阪大学大学院に在籍する博士課程の留学生 20 名(男性 7 名・女性 13 名)と、日本人学生 20 名(男性 7 名・女性 13 名)で、いずれも関西在住の 20 代から 30 代の大学院生であり、所属は言語文化研究科、工学研究科、人間科学研究科であった。出身は、留学生が、インド・インドネシア・ウズベキスタン・エジプト・韓国・キルギス・タイ・台湾・チェコ共和国・中国・ブラジル・ポーランド・ミャンマー・リトアニア・ロシア、日本人学生が、愛媛県・大阪府・神奈川県・京都府・群馬県・滋賀県・兵庫県・和歌山県であった。また調査対象とした留学生はいずれも大学院レベルの上級日本語話者であり、日本滞在歴は 1 年～9 年、平均 3.3 年であった。

3.2　質問紙について

この調査では、地震発生時にはまず自分の身を守ることが最重要であると考え、質問項目は主に地震直後の行動について問う内容である。地震の際にとるべき行動は場所により様々であり、防災対策では自分が日頃訪れる場所における避難行動を、具体的に想定する

必要がある。そこで大阪大学通学者が訪れる可能性の高い場所として、①大学の研究室内、②地下鉄梅田駅の改札前、③USJ 内のアトラクション「スパイダーマン」の建物の前(以下 USJ アトラクション前)の 3 つを設定し、それぞれの場所において地震が発生したらどのような行動をとるか自由記述式で質問した。

調査者の意図としては、①「室内ではすぐ外に出ず、その場で身を守れるか」、②「地下ではすぐに外に出ず、その場で身を守れるか」、③「建物付近では落下物に警戒し建物から離れられるか」、さらに②地下鉄梅田駅と③USJ は南海トラフ地震の際の津波浸水域であるため、「地震後津波を想定して避難できるか」を、回答を分析する上での焦点としたい。対象者には各場所がわかるか確認し、具体的に場所がイメージできない場合は口頭で補足説明を行った。留学生 2 名が USJ へ訪れたことがなかったが、そのテーマパークの存在は知っており、アトラクションの建物前にいることを想定して回答するよう依頼した。

また考察の補助とするために「これまでに避難訓練や防災教育を受けたか」「日本に住んでいて地震や津波は心配か」「地震や津波のために何か対策をしているか」についても回答選択式で質問した。なお本稿では質問項目の 2 つに大阪市内の場所を用いたことから、地震の際の適切な直後行動は大阪市ホームページ「地震に備えて」を参考とする。これは大阪市が市民に向けて、室内にいた場合や、地下街にいた場合、映画館にいた場合等、場面ごとに地震直後の適切な行動を示したものである。

4. 結果と分析

4.1 避難訓練および防災教育を受けた経験の有無

まずは避難訓練および防災教育を受けた経験の有無について調査結果を示す。また回答者には避難訓練および防災教育をどこで受けたかについてもインタビューで質問した。

【問】地震や津波について、これまでに避難訓練や防災教育を受けたことがありますか		
回答(選択式)	留学生	日本人学生
避難訓練あり	7 名(35%) 内訳：母国のみで　0 名 日本のみで　4 名 母国と日本両方で　3 名	20 名(100%)
防災教育あり	14 名(70%) 内訳：母国のみで　1 名 日本のみで　6 名 母国と日本両方で　7 名	18 名(90%)
両方なし	6 名(30%)	0 名(0%)

【表 1：回答　防災訓練および防災教育を受けた経験の有無】

これまでに地震や津波の避難訓練を受けたことがある留学生は 20 名中 7 名であった。うち日本でのみ訓練を受けた留学生が 4 名、母国と日本両方が 3 名であった。母国で避難訓練の経験がある 3 名の訓練の場は、1 名が勤務先の日本大使館、残り 2 名が母国の学校であり、日本で避難訓練の経験がある 7 名の訓練の場は、4 名が学部や日本語学校、2 名が通訳者として同行した防災センター、1 名が日本語教師研修であった。

またこれまでに地震や津波についての防災教育を受けたことがある留学生は 20 名中 14

名であり、母国のみで教育を受けた留学生が 1 名、日本のみが 6 名、母国と日本両方が 7 名であった。母国で防災教育を受けたことがある 8 名の学習の場は、5 名が母国の学校、1 名が勤務先の日本大使館、2 名が自習であり、自習のうち 1 名は日本語教師として勤務中、日本語の教科書に地震のコラムがあり、自分の学生に教えるために学習したとのことである。日本で防災教育を受けたことがある 13 名の学習の場は、学部や日本語学校 7 名、通訳者として同行した防災センター2 名、残り 4 名はそれぞれ、日本語教師研修、日本の小学校、自習、大学院の研究の一環であった。

一方、日本人学生は 20 名全員に避難訓練の経験があり、訓練の場は全員が学校と回答した。防災教育は 20 名中 18 名が受けており、17 名が学校、1 名が家庭であった。日本人学生の回答が示すように、一般に日本の学校教育では避難訓練や防災教育が行われる。そのため避難訓練と防災教育両方とも経験の無い留学生が 6 名いた一方で、そのような日本人学生は 0 名であった。また特に避難訓練について、経験のある人数が留学生 7 名、日本人学生 20 名と、日本の学校教育を受けていない留学生と日本で育った日本人学生の間に顕著な差が見られた。

4.2　地震発生直後の行動

4.2.1　大学の研究室内にいるときに地震が起きたらどうするか

大阪市「地震にそなえて」によると、地震の際、室内ではすぐに外に飛び出さず、頭を守り落下物から身の安全を守ることが重要である。研究室内の直後行動について「その場で身を守る」という内容の回答をした留学生は 20 名中 13 名で、全員が「机の下に入る」と回答した。うち 11 名は日本で防災教育を受けており、「地震の時はすぐ外に出ずその場で頭を守る」という知識を持っていた。さらにキルギス、中国、ウズベキスタンの学生が母国でも同様の教育があると話している。2 名はそのような知識は無かったが本能的に頭を守るべきであると考えたとのことであった。その他 7 名は、「とにかく外にダッシュする」「階段を降りてグラウンドに逃げる。階段がふさいでいたら、窓から飛び降りる」のように「すぐ外に逃げる」という回答であった。7 名の避難訓練・防災教育の有無に着目すると、全員が母国でも日本でも避難訓練の経験が無かったことから、避難訓練の重要性が指摘できる。また防災教育については 7 名のうち 4 名が日本で受けているが、そのうち 2 名は直後行動を学習しておらず、残り 2 名は机の下に入ると知っていたが怖いので外に出ると話しており、ただ行動を指示するだけでなく、どうしてその行動が適切なのかを理解することが重要であると

【問】大学の研究室内にいるときに地震が起きたらどんな行動をとりますか		
回答(自由記述式)	留学生	日本人学生
その場で身を守る	13 名(65%) (机の下 13 名)	19 名(95%) (机の下 18 名・三角の隙間 1 名)
すぐ外へ逃げる	7 名(35%)	1 名(5%) (3 階以上の場合は机の下)
計	20 名(100%)	20 名(100%)

【表 2：回答　大学の研究室内での直後行動】

言える。日本人学生は 19 名が「その場で身を守る」という内容の回答で、学校教育が強く影響している結果となり、留学生とは差が見られた。

4.2.2　地下鉄梅田駅の改札前にいるときに地震が起きたらどうするか

【問】地下鉄梅田駅の改札前にいるときに地震が起きたらどんな行動をとりますか		
回答(自由記述式)	留学生	日本人学生
まずその場で身を守る	5 名(25%) (しゃがむ 1 名・トイレまたは丈夫な柱の所へ行く 3 名・おさまるまで待つ 1 名)	10 名(50%) (しゃがむ 4 名・かばんなどで頭を守る 3 名・パニックにまきこまれないよう周りを見る 2 名・駅員の指示に従う 1 名)
すぐ地上へ出る	9 名(45%)	10 名(50%)
周囲と同じ行動をする	6 名(30%)	0 名(0%)
計	20 名(100%)	20 名(100%)
(他の行動と併記) 駅員・放送の指示に従う	1 名(5%)	6 名(30%)

【表 3：回答　地下鉄梅田駅での直後行動】

大阪市「地震にそなえて」によると、地下にいる際に地震が起きた場合は、慌てて地上に出ようとはせず、壁のそばで身を守り、地震がおさまってから地上に出ることが望ましい。しかし留学生のうち「その場で身を守る」という内容の回答をしたのは 5 名と少なかった。留学生の回答で最も多かったのは、「外に出られるように必死になって走り回る」のような「すぐ地上へ出る」という回答で、20 名のうち約半数の 9 名がそのように答えている。日本人学生は「その場で身を守る」という回答が 10 名と留学生より多いものの、留学生同様、半数の 10 名が「すぐ地上へ出る」と回答した。

また、留学生は「どこに行けばいいか誰かに聞く」「他の日本人の行動を真似る」のように、具体的な行動の記述無しに「周囲と同じ行動をする」という回答が 6 名おり「すぐ地上へ出る」の次に多かった。日本人学生は、他の行動と併記して「駅員や放送の指示に従う」を回答に含めている学生が 6 名いた。震災時において、留学生は周囲の日本人を、日本人学生は施設の係員や放送による指示を頼りに避難行動をとる傾向があるようである。

4.2.3　USJ アトラクション前にいるときに地震が起きたらどうするか

【問】USJ アトラクション前にいるときに地震が起きたらどんな行動をとりますか		
回答	留学生	日本人学生
建物から離れる	16 名(80%)	13 名(65%)
その場で身を守る	1 名(5%) (しゃがむ)	3 名(15%) (しゃがむ 2 名・頭を守る 1 名)
その他	3 名(15%)	1 名(5%)
計	20 名(100%)	20 名(100%)

【表 4：回答　USJ アトラクション前での直後行動】

大阪市「地震にそなえて」によると、屋外にいる際に地震が起きた場合は、ガラスなどが落下してくる危険があるため頭を守りながら建物から離れることが望ましい。USJ アトラクション前における震災直後行動について、留学生のうち「建物から離れる」と回答したのは 20 名中 16 名と最

も多かった。その他 4 名はそれぞれ「しゃがむ」「なるべくパニックにならないで、他の人々と移動する」「トイレに行って水を確保する」「とにかく外の様子を見て、津波が来そうだったら高いビルを探す」という回答であった。日本人学生の回答も「建物から離れる」が 13 名で最も多かったが、留学生ではあまり見られなかった「その場で身を守る」が 3 名おり、その他「係員の指示に従う」が 3 名、「とっさに建物の中に入る」が 1 名であった。建物の前の直後行動については、留学生、日本人学生ともに半数以上が落下物に警戒し、「建物から離れる」と回答する結果となった。

4.2.4　地震後に津波を想定して避難できるか

南海トラフ巨大地震が発生した場合、約 2 時間後に、梅田駅周辺は 2m、USJ が位置する此花区は 4m の津波が到達すると予測されている(大阪府防災会議:2014)。地震後津波まで想定した回答者は、地下鉄梅田駅において留学生 1 名(5%)、日本人学生 1 名(5%)、USJ において留学生 1 名(5%)、日本人学生 3 名(15%)と極めて少なかった。地下鉄梅田駅で津波を想定した留学生は大学院で外国人住民用災害ハザードマップの作成経験があり、梅田に津波が来ると知っていたとのことである。USJ で津波を想定した留学生は、友人との雑談中に USJ が海に面しており津波の危険があると知ったとのことであった。

	地下鉄梅田駅		USJ	
	留学生	日本人学生	留学生	日本人学生
地震後の津波想定	1 名(5%)	1 名(5%)	1 名(5%)	3 名(15%)

【表 5：地震後の津波想定】

またインタビューでは対象者全員に津波は思いつかなかったか質問したが、留学生、日本人学生問わず多くの学生が、「津波の場合は高台へ行くが梅田は海から遠いので行かない」「USJ は海の近くにあるの？」と答えたことは特筆すべき点である。梅田は大阪湾・淀川・大川に四方を囲まれた場所であり、USJ は海に面した埋立地である。また USJ において津波を想定した日本人学生 2 名は、避難行動として「海から離れ内陸をめざす」と回答したが、USJ から内陸を目指すと辿りつくのは梅田であり、この場合は沿岸から離れるよりも高いビルなどに登る方が望ましいと思われる。以上のことから、留学生・日本人学生ともに梅田や USJ の地理情報を把握していないこと、また地震後に津波が発生するという知識があっても、具体的な地理的知識が欠如しているため適切な避難行動に至らないことが示された。2.3 で示したように自治体が危険を発信し、様々な防災対策を実施しているものの、それが留学生だけでなく日本人学生にも浸透しておらず、梅田や USJ において津波の想定が出来ないことは大きな問題点として指摘できる。また今後の防災教育においては、直後行動だけでなく、具体的な地理情報も同時に扱うことが不可欠であろう。

4.3　地震・津波への心配と防災対策状況

地震や津波の心配について、「とても」あるいは「少し心配」と回答したのは留学生 15

【問】日本に住んでいて地震や津波が心配ですか			【問】地震や津波などの災害のために何か準備していますか		
回答	留学生	日本人学生	回答	留学生	日本人学生
とても心配	5 名(15%)	6 名(30%)	準備している	0 名(0%)	2 名(10%)
少し心配	10 名(50%)	11 名(55%)	少し準備している	5 名(25%)	7 名(35%)
あまり心配じゃない	5 名(15%)	2 名(10%)	あまり準備していない	4 名(20%)	7 名(35%)
心配じゃない	0 名(0%)	1 名(5%)	全く準備していない	11 名(55%)	4 名(20%)
計	20 名(100%)	20 名(100%)	計	20 名(100%)	20 名(100%)

【表 6：回答　地震や津波に対する心配および防災対策状況】

名、日本人学生 17 名で、留学生、日本人学生ともに「心配」が優勢である。「あまり」または「全く心配じゃない」と回答した学生からはインタビューにおいて「自分はなんとかなる気がする」「現実に地震が起こると思えない」「関西だから地震は大丈夫」「地震があっても日本だから大丈夫」「実家が津波の来ない地域だから」「起きたら仕方がない」といった、心配ではないと回答した理由があげられた。

防災対策について、留学生は「少し準備している」5 名、「あまり準備していない」4 名、「全く準備していない」11 名で、半数以上が地震や津波を心配していると回答したものの、半数以上が防災対策を全くしていないことがわかった。一方日本人学生は「準備している」2 名、「少し準備している」7 名、「あまり準備していない」7 名、「全くしていない」4 名で、留学生と比較すると日本人学生の方が防災対策を行っている。また、「全く準備していない」と回答した学生以外には、どのような準備をしているかインタビューで質問した。留学生からあげられた準備の内容は、「水や食料の備蓄」「パスポートや通帳の用意」「避難所の確認」の 3 種類で、日本人学生は「水や食料の備蓄」「非常持ち出し袋の準備」「家の海抜の確認」「避難場所の確認」「家族との待ち合わせ場所の確認」「重い物を下に置く」の 6 種類と留学生よりも多かった。これは京都府国際センター(2013)の報告とも一致する。以上の点から防災対策については日本人学生の方がやや意識が高いと言える。

5.　まとめ

5.1　問題点の指摘

調査結果を受けて、本節では大阪大学大学院に在籍する留学生と日本人学生の震災時「自助意識」および「自助能力」における問題点について以下の 3 点を示す。

①防災教育と、震災直後行動・防災対策の結び付きの弱さ

今回の調査では防災対策について「あまり」または「全く準備していない」と回答した留学生が 20 名中 15 名(75%)おり、留学生の防災対策に改善の余地があることがわかる。さらにこれまでに防災教育を受けたことがある留学生は 14 名いたが、その約 57%にあたる 8 名が「全く準備していない」と回答している。インタビューでは防災教育について「地震の勉強はしたが重要だとは思わなかった」「地震を体験する車が楽しかったことは覚えて

いるが学習内容は覚えていない」と話す留学生もおり、京都府国際センター(2013)も指摘しているように、防災教育が具体的な防災対策に結び付いていない現状がある。

さらに今回の調査では、留学生の「(地震発生後)すぐ外へ逃げる」という回答が目立った。前述の通り日本では地震の際は、落下物の危険があるためすぐに外には飛び出さず、まずはその場で身を守ることが推奨される。これは鉄筋コンクリートの建造物は基本的に耐震構造となっており、建物の中にいてもすぐには倒壊しないという前提によるものだが、調査後に日本では地震の際は机の下に入ると聞き、「信じられない」「建物崩れて閉じ込められる」「机の下に入ると習ったがやはり怖いので外へ出る」と話す留学生もいたことから、ただ単純に「すぐ外に出てはいけない」「机の下に入る」と教えるだけでなく、なぜその行動が日本で適切とされているのかまで教えなければ、防災教育は実際の避難行動には結び付かないだろう。

②「自助意識」育成の必要性

	「周囲の人と同じ行動をする」		「係員や放送の指示に従う」	
場所	留学生	日本人学生	留学生	日本人学生
①大学の研究室内	3 名(15%)	0 名(0%)	0 名(0%)	0 名(0%)
②地下鉄梅田駅	9 名(45%)	0 名(0%)	1 名(5%)	6 名(30%)
③USJ アトラクション前	2 名(10%)	0 名(0%)	0 名(0%)	7 名(35%)

【表 7：回答　周囲の人と同じ行動をする・係員や放送の指示に従う】

留学生のうち、他の行動との併記を含めると、研究室内で 3 名、地下鉄梅田駅で 9 名、USJ で 2 名が「周囲の人と同じ行動をする」と答えている。しかし留学生が「周囲の人」として想定していると思われる日本人学生も、梅田駅で 6 名、USJ で 7 名が「係員や放送の指示に従う」と答えている。パニックに陥らず周囲の様子をうかがう、係員の指示を待つといった姿勢は重要であるが、常に周囲から正しい情報が与えられるとは限らず、また震災時の混乱状態においては係員の声や放送が明瞭に聞こえない可能性もある。冷静さを保つ姿勢と同時に、周囲からの情報が無い場合にも主体的に考え避難行動ができるよう、京都府国際センター(2013)の指摘にもあるように、留学生、日本人学生ともに災害時に自分の身は自分で守る「自助意識」を育成する必要があると言える。

③地理的知識の不足

今回の調査では、梅田駅や USJ が海や川の近くに位置することを、大学院生がほとんど意識していないこと、自治体が広報しているものの市街中心部の津波の危険性が浸透していないことが明らかとなった。梅田駅と USJ 両方で津波を想定した 1 名の日本人学生は、海に面し、津波被害の危険がある堺市での在住経験から、居住地が変わっても海抜や地理情報を調べるなどの防災対策を行うようになったとのことである。大阪大学の 3 つのキャンパスは大阪府北部の吹田市、豊中市、箕面市に位置し、その周辺に住む学生も多く、一

見津波被害とは無関係のようである。しかし一方で、津波浸水域に指定されていないため防災教育や災害関係広報の手薄な場所で、「自助意識」や「自助能力」が育成されることなく生活し、週末には津波浸水域とされる梅田駅周辺や USJ を訪れているとすれば、大阪大学の学生は危険な状態にあると指摘できそうである。震災時に自分の身を自分で守るには、住んでいる場所だけでなく普段訪れる場所の地理的知識が必要不可欠である。

5.2　日本語教育の可能性

以上、問題点を指摘したが、最後に日本語教育が防災・減災において果たせる役割を検討したい。

今回の調査では留学生が避難訓練または防災教育を受けた場として、日本語学校と大学の学部があげられた。また母国で日本語教師をしていた留学生 1 名が、日本語の教科書にある地震のコラムを、自らの学生に指導するために学習したと話しているのは興味深い。帰国後に各国で、未来の留学生を指導する立場となるかもしれない大学院留学生が、日本の災害について理解していることは長期的な防災対策とも言える。この点で日本語教育は、建造物耐震化や地震速報の迅速化、地質・断層調査といった他の分野の防災事業とは異なる面から、防災・減災に貢献できると考えられる。大学院における避難訓練・防災教育の例は今回の調査では見られなかったが、大学院で初めて来日した学生もいることを考慮すると、日本語学校や学部だけでなく大学院を含むすべての日本語教育機関で防災教育を扱うべきではないだろうか。さらに自治体の防災訓練や講習会は、必要性を感じた住民が自主的に参加する必要があるが、授業では防災の必要性に気付いていない留学生にも、学習の機会および防災対策のきっかけを一斉に提供できることから、日本語教育の授業の一環で防災を扱う効果は大きいと考えられる。

また今回の調査では、地震直後に室内において「すぐ外へ出る」と回答した留学生が多かったことや、半数以上の留学生が防災対策を全くしていないことが明らかになり、直後行動の適切さや防災対策状況において、留学生が日本人学生よりやや「自助能力」が低いと判断できる結果となった。しかし数名の留学生からは「部屋が崩れる可能性もあるため、部屋中央の机の下に水の備蓄を置く」「外で広い場所が無い場合は、建物の壁に沿って立ち落下物の動線と壁の間で身を守る」等、日本人学生以上に詳細な回答も得られた。これらは母国の防災教育や、来日時に災害への不安から独自に調べた結果得た知識であり、防災教育においては留学生と日本人学生がともに学習し、お互いの経験や知識を共有することも重要であると考えられる。また大学院の留学生は高い日本語運用力を有し、日本研究に携わる者も多いことから、災害時に日本人住民と外国人住民の橋渡し的存在になることも予想され、避難訓練や防災教育を通して「自助」だけでなく「共助」の意識も発展させることができれば理想的である。留学生をはじめとする外国人住民と日常的に関わる日本語教育が、防災教育の場として担う役割は大きい。

6. おわりに

以上、本稿では大阪大学大学院に在籍する留学生と日本人学生を対象に質問紙調査を実施し、震災時における留学生および日本人学生の「自助意識」と「自助能力」の現状および問題点を示し、日本語教育が果たせる役割を考察した。1 つの大学における合計 40 名というごく限られた対象者であった点と、主に自由記述とフォローアップ・インタビューにより回答を得たため、地震直後の行動や現在の防災対策について調査対象者らが回答時には思い出せなかったものがあった可能性を、この調査の限界としてあげておく。

また今後の課題としては外国人住民のための効果的な防災教育の検討があげられる。今回の調査では地震発生直後、周囲の人と同じ行動をする、係員の指示に従うという回答が多数見られたが、震災時には避難や高台など特有の語彙が多用され、特に日本語学習者については､適切な行動の知識と同様に災害時に聞こえてくる避難指示などのアナウンスや、周囲の日本人が発する言葉を理解するための災害語彙、表現の学習も重要である。今後はこれらを含め、災害時の「自助能力」を育成するためのカリキュラム作りが望まれる。

【引用文献・引用 URL】

加賀美常美代(1997)「阪神大震災被災外国人学生の日本語能力から見た情報収集と救援・支援活動に対する評価」『日本語と日本語教育』第 25 号,慶応義塾大学日本語・日本文化教育センター, pp.149~162

小柳志津・越恩葵・十市佐和子・天野桂・張海玲(2012)「東日本大震災事後の外国人留学生の行動分析：一時帰国する・しないを決めた要因は何か」『日本語研究』32,首都大学東京, pp.29~44

佐々木建(1995)「阪神・淡路大震災と外国人」『グリオ［griot］－「第三地域から世界へ」－』10,平凡社, pp.30~37

消防庁(2011)『自主防災組織の手引き－コミュニティと安心・安全なまちづくり－』消防庁

ロドリグマイヤール・横山滋(2005)「在住外国人に情報はどう伝わったか～中越地震被災外国人アンケートから～」『放送研究と調査』放送文化研究所, pp.24~34

大阪市 HP「地震に備えて」(2016/08/22 最終閲覧)
http://www.city.osaka.lg.jp/shimin_top/category/700-7-3-3-0.html

大阪府防災会議南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会(2014)「大阪府域の被害想定について(人的被害・建物被害)」(2015/12/13 最終閲覧)
http://www.pref.osaka.lg.jp/kikikanri/bukai/

公益財団法人　京都府国際センター(2013)「京都府　外国人住民に向けた防災についてのアンケート調査報告書」(2016/8/10 最終閲覧)
http://www.kpic.or.jp/content/files/shichoson/bousai/bousaichousa.pdf

佐藤和之(1998)「震災時に外国人に伝えるべき情報とそのことば」『「国際社会における日本語についての総合的研究」研究論文集 1』新プロ「日本語」総括班事務局(2016/8/28 最終閲覧) https://www.ninjal.ac.jp/archives/jalic/group5/98.8p1.pdf

政府地震本部　地震調査研究推進本部 HP(2016/8/10 最終閲覧)　http://www.jishin.go.jp/

内閣府(2006)「平成 18 年度版防災白書　第 1 章:我が国の災害の状況」(2016/8/10 最終閲覧) http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h18/BOUSAI_2006/html/honmon/hm01010101.htm

内閣府(2014)「平成 26 年度版防災白書　特集　第 2 章「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性」(2016/8/10 最終閲覧) http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html

名古屋大学(2013)「留学生の防災意識と防災対応力の向上」(2016/8/10 最終閲覧) http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/material/material/ryuugakusei_seikahoukoku2013.pdf

【資料：質問紙(留学生用)】

外国人留学生の災害学習に関する調査協力のおねがい

現在、外国人留学生の防災(ぼうさい)知識（災害が起きたときにどのように行動すれば安全か、という知識）および、災害に関する学習経験について調査しています。以下の質問にご回答いただけますと幸いです。ご記入いただいた情報は研究目的以外には使用せず、また調査終了後に破棄いたします。

大阪大学言語文化研究科　日本語・日本文化専攻　　中川歩美

【1】出身国、街（例：日本、大阪府）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【2】日本に合計何年滞在していますか＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿年

【3】日本語のレベル＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【4】もし次の場所にいるときに大きな地震(じしん)が起きたら、どんな行動をとりますか。

①E 棟 2 階の院生室

②地下鉄梅田駅の改札

③USJ のスパイダーマンの建物の前

【6】あなたの国で、避難訓練(ひなんくんれん)（災害が起きたときにどのように行動するかの練習）をしたことがありますか。　はい　・　いいえ

【7】あなたの国で、地震や津波(つなみ)に関する教育を受けたことがありますか。　はい　・　いいえ

【8】日本で、避難訓練(ひなんくんれん)をしたことがありますか。　はい　・　いいえ

【9】日本で、地震や津波(つなみ)に関する教育や説明を受けたことがありますか。　はい　・　いいえ

【10】日本に住んでいて、地震や津波(つなみ)が心配ですか。

とても心配　・　少し心配　・　あまり心配じゃない　・　全く心配じゃない

【11】地震や津波(つなみ)などの災害が起きた時のために、何か準備をしていますか。

準備している　・　少し準備している　・　あまり準備していない　・　全く準備していない

ご協力ありがとうございました。